

生活科の誕生から30年

千葉大学名誉教授 ^{あまがさ}天笠 ^{しげる}茂

1 平成の時代を象徴する生活科

生活科が誕生して30余年。生活科が始まった当時の小学生も今や30代後半である。1989（平成元）年改訂の小学校学習指導要領に生活科が盛り込まれた。社会科と理科を第3学年からとして、それに替わって生活科の導入である。振り返ってみれば、教科の改廃や再編をとまなう大きな教育課程改革であった。その生活科も全面的な実施となった1992（平成4）年4月以来30年が経過し、今や小学校の教育課程を代表する教科の一つとなって、大きな役割を果たしている。

具体的な活動や体験を重視し、社会や自然に直接的にかかわる学習活動を通して、自立をはかる資質や能力及び態度を育てる考え方が、さらには、明治以来の伝統的な授業の在り方を見直し、新たな指導方法を模索するエネルギーが生活科を誕生させた。なによりも、実際の生活と学ぶこととの乖離をもたらす環境や時代の変化に対する危機意識が生活科を生み出したといっても過言でない。

当時、千葉県における動きを追ってみると、まずは、県総合教育センターの動きとして、1988（昭和63）年度に「望ましい生活科の学習の在り方」をテーマに『千葉県における生活科の展開について』（第1集）をまとめ、年次を追って、1992（平成4）年度には、第6集として生活科の評価を取り上げている。

また、県教育委員会は生活科実施推進会議を設け、1992（平成4）年及び1993（平成5年）の2年間にわたり合わせて6回会議が開催している。ちなみに、1993（平成5）年12月15日、県総合教育センター第1研修室を会場に開催した平成5年度第3回生活科実施推

進会議では、千葉、船橋、東葛飾、印旛、香取、海匝、山武、長生、夷隅、安房、君津の地方出張所の順に管内の小学校で作成された生活科の「年間指導計画」や授業の展開が報告されている。そのなかには研究指定校として佐倉市立印南小学校、旭市立中央小学校などの取組の成果も含まれている。

文部省指定の生活科実施推進協力校でもあった旭市立中央小学校は、1993（平成5）年11月17日、公開研究発表会を開き、午前の授業公開に続いて、午後には会場を県立東総文化会館に移して全体会及び「新しい学力観に立った生活科で、子どもはどう変わるか」をテーマにパネルディスカッションを開いている。

これら動きと並行して生活科に関わる研修も実施され、県総合教育センターは小学校生活科講座を設けている。1991（平成3）年度の小学校生活科講座（120名）の内容をみると、講演、学習指導のあり方（現状の課題、単元構成と学習指導案の作成）、体験活動（宿泊）（炭焼き、川遊び、等）、授業の実際とある。

これら生活科をめぐる年間指導計画や指導方法の開発、教員の指導力の育成をはかる研修や研究など、生活科めぐる一連の営みは、千葉県における11の地方出張所によるネットワークによるカリキュラム開発として教育史に留めておくべき取り組みであった。

なお、生活科を誕生させたエネルギーは、総合学習への関心を掘り起こし、また、教科の再編や新教科の開発など研究開発学校に新たな取り組みを喚起し、総合的な学習の時間の誕生への道を拓いたことも付記しておきたい。

2 幼児教育の見直しと小学校教育との連携

その後、生活科は、幼児教育と小学校教育との連携に中心的な役割を果たす教科として存在を一層確かなものにしていく。

幼保一元化のもとに認定こども園が誕生するなど幼児教育をめぐる教育政策の見直しが進められるなかで、幼児教育と小学校教育とを円滑につなぐ、また、橋渡しをはかる教科として生活科がクローズアップされることになる。

また、小1プロブレムといわれる入学する児童の意識や行動の変化に起因する様々な問題への対応にあたり、小学一年生に向むけた授業や学級経営のあり方が問われることになる。

これらへの対応としてスタートカリキュラムが取り上げられることになった。小学校教育の“入門カリキュラム”としてのスタートカリキュラムについて、中心的な役割を果たすことになったのが生活科であった。2008（平成20）年改訂の学習指導要領はスタートカリキュラムの導入を求め、合科的な指導のあり方を説き、その中心に生活科を位置付けた。

この路線は、2017（平成29）年改訂に引き継がれ、「幼児期の終わりまでに育って欲しい姿」を手掛かりに、スタートカリキュラムの活用による入学当初の教育の充実がめざされた。すなわち、スタートカリキュラムの明確化、カリキュラム・マネジメントの視点からの他教科等との合科的な指導、学校全体で取り組むスタートカリキュラムなどの方針が打ち出され、これら諸策の中心に生活科が置かれた。

幼児教育から小学校低学年教育、そして、中学年以降の教育への円滑な移行。各教科等との積極的な関連。このタテとヨコの相互をつなぐにあたり核となる生活科の意義が一層強調されることになった。

3 リニューアルし続ける生活科であるには

このように、生活科は幼児教育と小学校教育を架橋する教科として教育課程上の地歩を固めることになった。しかし、それは、生活

科の将来を約束したものではないこともおさえておきたい。生活科が生活科であり続けるには、マンネリ化や形骸化を防ぎ、将来への展望とともに足元の授業を見据える複眼的な視点を持った常なるリニューアルが欠かせない。

子ども達を取り巻く環境の変化が、生活科を誕生させる原動力であった。一方30年先を展望するならば、一層の予測しがたい変化が待ち受けている。この予測しがたい変化にどう向き合い備えるか。生活科に問われているのは、変化への備えとしての将来展望であり、これらを常に問い続ける危機意識である。と同時に、日々の授業へのまなざしであり、授業からのフィードバックである。マンネリ化や形式化・形骸化を防ぐには、授業に関係する情報の授業者への送り届けが、また、授業からのフィードバックが欠かせない。情報の送り届けとフィードバック。この循環を生み出すことこそ、リニューアルのある生活科を担保する要件ということになる。

生活科が始まった頃、情報を国から学校に送り届けることに、11の地方出張所からなるネットワークが威力を発揮した。当時の重点が学校に伝えることにあったとするならば、今、問われていることは、学校からの授業からのフィードバックを含む、情報の循環を起こすネットワークの構築と運用ということになる。現在では、五つ（葛南、東葛飾、北総、東上総、南房総）に再編・統合されたネットワークをどう機能させていくか。生活科の常なるリニューアルも新たなネットワークの構築と活用とともにあることを確認しておきたい。

【参考文献】

- ・天笠 茂「生活科の受容過程に関する研究(1)～(5)」『千葉大学教育学部研究紀要』第39巻～第43巻
1991年2月～1995年2月
- ・吉富芳正（研究代表者）『生活科の形成過程に関する研究―協力者会議資料や協力者インタビュー調査等を通して―』（科学研究費：研究成果報告書）
2013年3月